



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社クラレ 上場取引所 東
コード番号 3405 URL <https://www.kuraray.com/jp-ja/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川原 仁
問合せ先責任者（役職名） 経営企画室（氏名） 滝沢 慎一（TEL）03-6701-1070
IR・広報部長
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	431,035	7.8	28,839	9.8	25,984	22.1	14,230	1.4
2025年12月期中間期	399,958	△2.7	26,261	△42.2	21,284	△51.7	14,039	△53.9

（注）包括利益 2026年12月期中間期 31,970百万円（－％） 2025年12月期中間期 △17,652百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	46.98	46.95
2025年12月期中間期	43.50	43.47

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	1,350,823	768,403	55.9
2025年12月期	1,303,511	755,175	57.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 755,491百万円 2025年12月期 742,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2026年12月期	—	32.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	32.00	64.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年12月期年間配当金（予想）の内訳 普通配当 54円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	880,000	8.9	70,000	18.9	64,000	24.2	40,000	435.6	132.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
除外 3 社 (社名) 可樂麗亜克力 (張家港) 有限公司、WATERLINK (UK) HOLDINGS LIMITED
他 1 社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	302,133,603株	2025年12月期	307,963,603株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	836,743株	2025年12月期	924,408株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	302,905,289株	2025年12月期中間期	322,756,736株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 5 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)における世界経済は、AI関連投資などにより底堅く推移したものの、中東情勢の悪化を背景に先行き不透明な状況が続きました。日本経済は、旺盛な設備投資などを背景に緩やかな回復が続いたものの、原燃料価格高騰による需要停滞の懸念が高まりました。米国経済は、AI関連投資や堅調な内需に支えられ底堅く推移したものの、物価や政策動向を巡る不確実性から成長ペースは緩やかなものとなりました。欧州経済は物価高騰や先行きの不透明感が続き、低成長が継続しました。中国経済は、不動産市場の低迷が継続したことに加え、内需も力強さを欠き、低成長が続きました。

かかる環境下、当社グループの業績においては、売上高は前年同期比31,077百万円(7.8%)増の431,035百万円、営業利益は2,578百万円(9.8%)増の28,839百万円、経常利益は4,699百万円(22.1%)増の25,984百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は191百万円(1.4%)増の14,230百万円となりました。

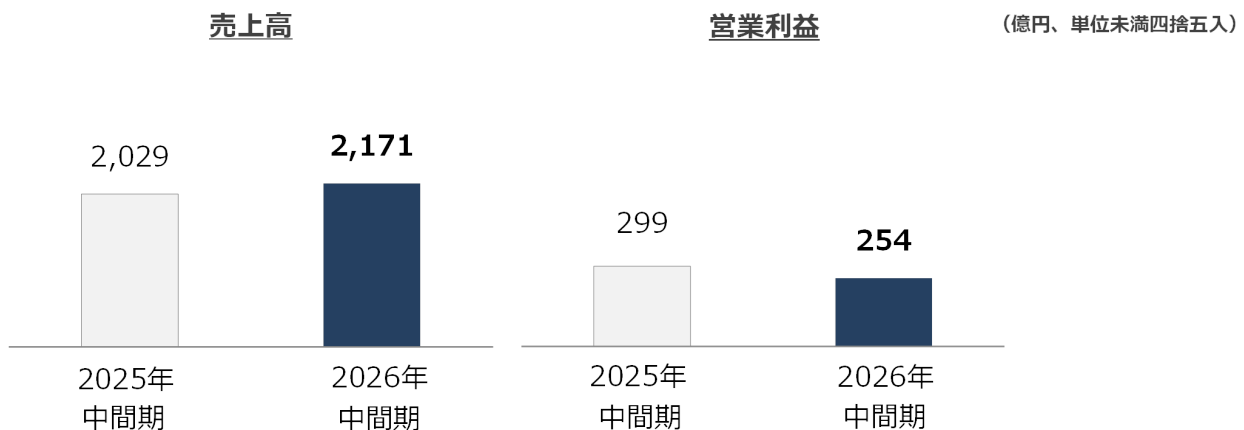
また、2026年1月1日に組織改定を行い、エレクトロニクスマテリアلز推進本部に属する各事業のセグメント区分を「その他」から「機能材料」に変更しました。当中間連結会計期間の比較及び分析は、これらの変更を反映した数字に基づいています。

(単位：百万円)

	2025年度 中間連結会計期間		2026年度 中間連結会計期間		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ビニルアセテート	202,885	29,871	217,138	25,381	14,253	△4,490
イソプレン	39,944	△1,311	45,883	1,788	5,938	3,100
機能材料	98,554	1,714	110,345	4,884	11,790	3,170
繊維	29,751	△57	31,889	4,196	2,138	4,254
トレーディング	33,908	3,042	37,346	3,671	3,438	629
その他	21,680	1,911	15,755	787	△5,925	△1,124
消去又は全社	△26,766	△8,909	△27,323	△11,871	△557	△2,961
合計	399,958	26,261	431,035	28,839	31,077	2,578

[ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は217,138百万円(前年同期比7.0%増)となりました。一方、営業利益は原燃料価格の高騰による価格改定は進めたものの、一部事業の販売数量減少による操業度低下などにより、25,381百万円(同15.0%減)となりました。



ポパール樹脂：中東情勢による混乱の中で、グローバル供給体制を生かした需要の取り込みを行い、販売数量が増加しました。

光学用ポパールフィルム：国際的なスポーツイベントに向けたテレビの買い替え需要に加え、半導体メモリの逼迫や中東情勢の悪化を背景に、部材調達への懸念からサプライチェーンで在庫の積み増しが進んだ結果、販売数量が増加しました。

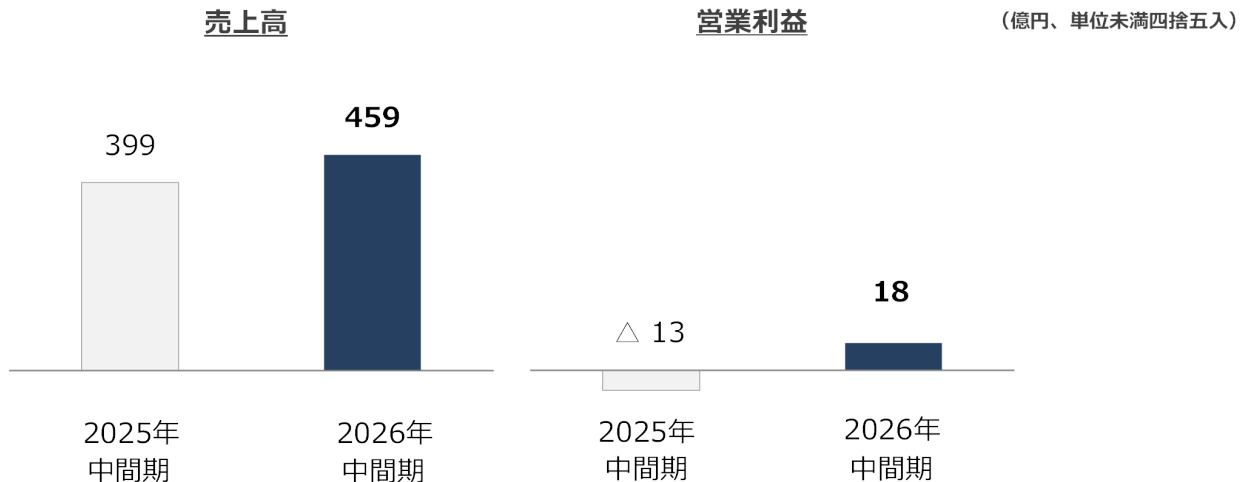
高機能中間膜：PVBフィルムは欧州・アジアを中心に競争環境の厳しさが継続しており、建築用途及び自動車用途ともに販売数量が減少したほか、特殊アイオノマーシート〈セントリグラス〉も中東情勢悪化を受けた顧客のプロジェクト延期などの影響により販売数量が減少しました。

水溶性ポパールフィルム：個包装洗剤の需要が低調に推移したことにより、販売数量が減少しました。

EVOH樹脂〈エパール〉：食品包装用途及び自動車用途ともに販売が堅調に推移する中、グローバル供給体制を生かした需要の取り込みもあり、販売数量が増加しました。

[イソプレン]

当セグメントの売上高は45,883百万円（前年同期比14.9%増）となりました。営業利益は、前年に計上した減損損失に伴う減価償却費の減少効果や一部在庫評価差額のプラス影響があり、1,788百万円（前年同期は営業損失1,311百万円）となりました。

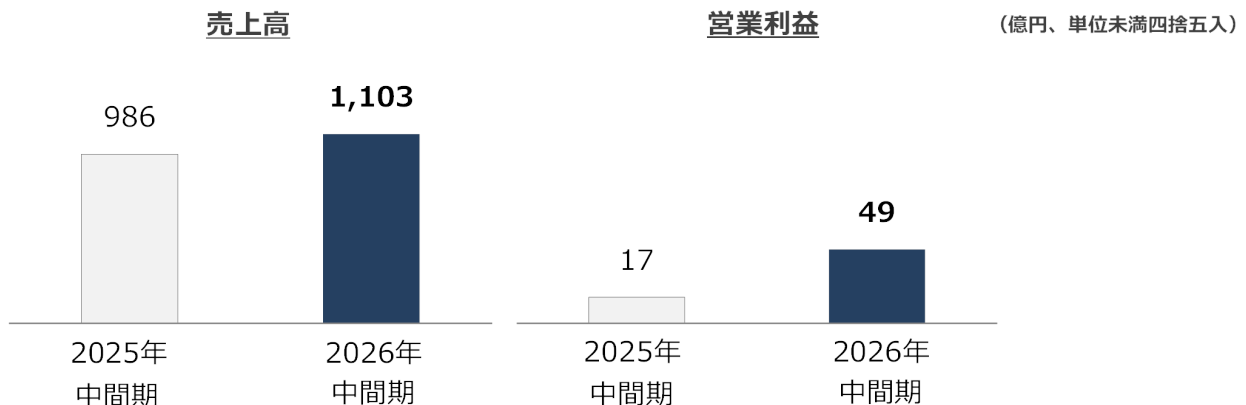


イソプレンケミカル・エラストマー：イソプレンケミカルは中国の建築用途需要低迷に加え、前年には米国関税政策の影響による需要の前倒しがあったことから、販売数量が減少しました。エラストマーは米国市場等で販売数量が増加したものの、欧州市場等においてアジアの競合メーカーとの競争激化による影響がありました。

耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉：電気・電子用途、自動車用途とも拡販が進み、販売数量が増加しました。

[機能材料]

当セグメントの売上高は110,345百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は4,884百万円（同184.9%増）となりました。堅調な販売により増益となりました。



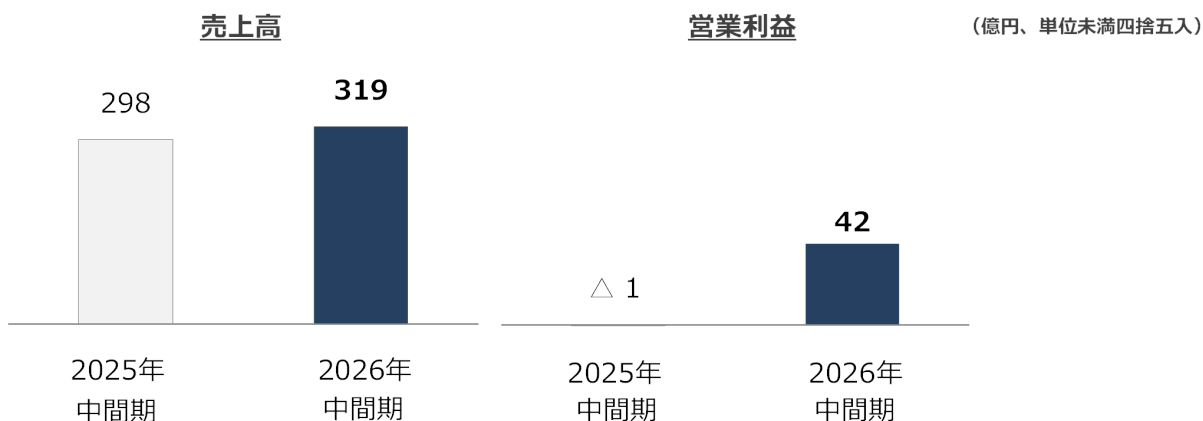
メタクリル：2025年7月からメタクリル酸メチル及び一部の川下製品の生産能力を縮小したことから販売数量が減少したものの、利益面ではプラス影響がありました。

メディカル：審美治療用歯科材料の販売が欧米を中心に堅調に推移しました。なお、拡大する需要に応えるため、第2四半期に三好工場で増強した設備の稼働を開始しました。

環境ソリューション：活性炭の需要は底堅く推移し、販売数量が増加しました。また価格改定も進めました。なお、将来の再生炭需要の増加に備え、米国での再生炭生産設備の増設（2028年第1四半期稼働予定、2026年2月27日公表）を決定しました。

[繊維]

当セグメントの売上高は31,889百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は4,196百万円（前年同期は営業損失57百万円）となりました。

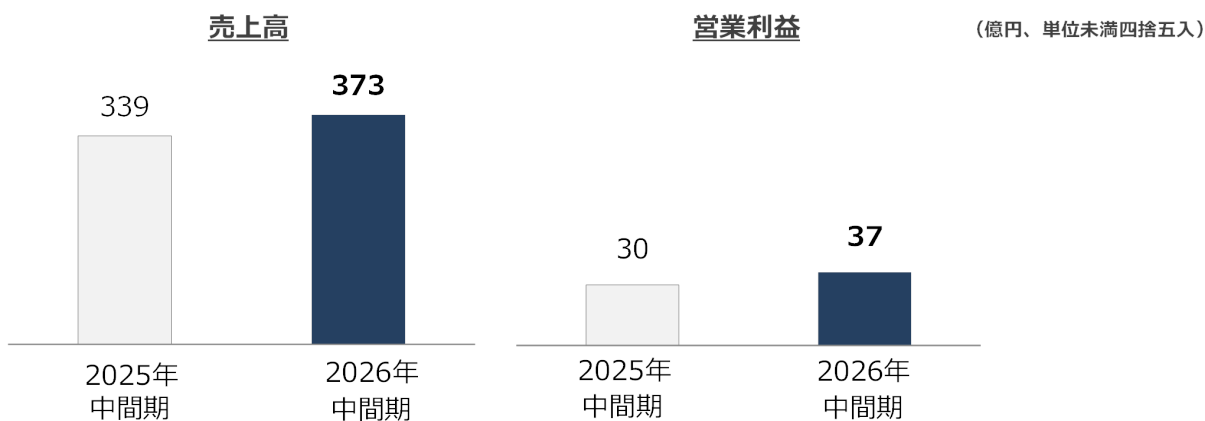


人工皮革〈クラリーノ〉：靴用途などで需要が回復し、販売数量が増加しました。

繊維資材：PVA繊維〈クラロン〉は、建材用途などの需要低迷で販売数量が低調に推移したものの、価格改定を進めました。加えて、液晶ポリマー繊維〈ベクトラン〉の販売が好調に推移しました。

[トレーディング]

当セグメントの売上高は37,346百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は3,671百万円（同20.7%増）となりました。

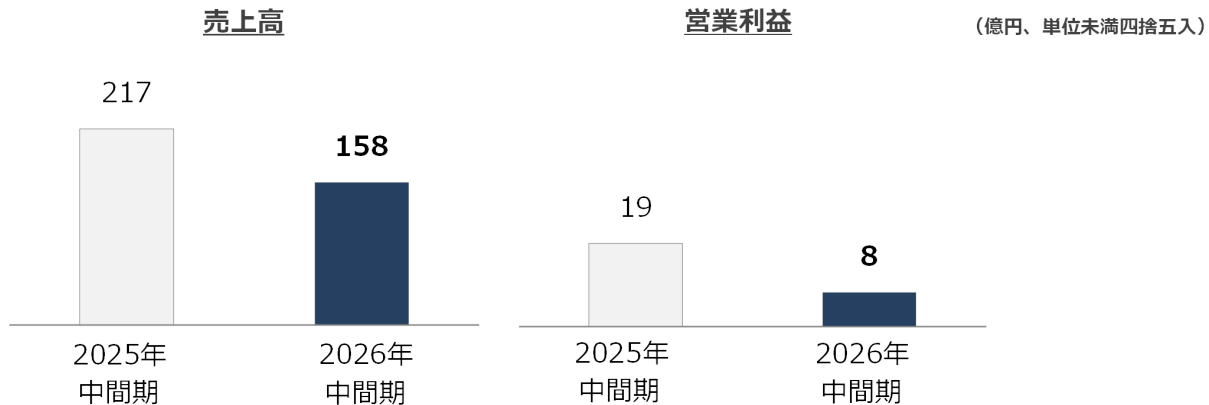


繊維関連事業：スポーツ・アウトドア衣料用途が順調に推移しました。

樹脂・化成品関連事業：中国を中心としたアジア市場で販売を拡大しました。

[その他]

その他事業の売上高は15,755百万円(前年同期比27.3%減)、営業利益は787百万円(同58.8%減)となりました。



(2) 財政状態に関する説明

総資産は、有形固定資産の増加22,504百万円及び現金及び預金の増加17,957百万円等により、前連結会計年度末比47,311百万円増の1,350,823百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少5,202百万円等の一方、有利子負債の増加33,781百万円等により、前連結会計年度末比34,084百万円増の582,420百万円となりました。

純資産は、資本剰余金の減少10,042百万円等の一方、為替換算調整勘定の増加18,340百万円及び利益剰余金の増加5,940百万円等により、前連結会計年度末比13,227百万円増の768,403百万円となりました。自己資本は755,491百万円となり、自己資本比率は55.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績、足元の事業動向を踏まえ、2026年2月10日に公表した2026年12月期通期(2026年1月1日～2026年12月31日)の業績予想を次のとおり修正します。

2026年12月期 通期連結業績予想数値の修正

(2026年1月1日～2026年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 850,000	百万円 70,000	百万円 64,000	百万円 40,000	円 銭 132.80
今回修正予想(B)	880,000	70,000	64,000	40,000	132.76
増減額(B-A)	30,000	—	—	—	
増減率(%)	3.5	—	—	—	
(参考)前年実績 (2025年12月期)	808,447	58,882	51,515	7,468	23.62

また、予想の前提としている平均為替は米ドル159円、ユーロ182円、国産ナフサ92千円/k1、米国天然ガス3.2ドル/MMBtu、欧州天然ガス52ユーロ/MWhとします。

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,102	122,060
受取手形、売掛金及び契約資産	178,330	181,714
有価証券	4,215	5,262
商品及び製品	178,020	177,422
仕掛品	20,230	21,329
原材料及び貯蔵品	70,184	73,541
その他	24,209	25,539
貸倒引当金	△889	△626
流動資産合計	578,403	606,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	116,992	119,208
機械装置及び運搬具(純額)	262,474	263,235
土地	18,154	18,318
建設仮勘定	96,662	116,870
その他(純額)	54,828	53,984
有形固定資産合計	549,112	571,616
無形固定資産		
のれん	52,212	51,065
顧客関係資産	23,868	22,877
その他	34,549	34,868
無形固定資産合計	110,630	108,810
投資その他の資産		
投資有価証券	23,523	23,088
退職給付に係る資産	5,942	5,378
繰延税金資産	20,291	18,915
その他	15,920	17,016
貸倒引当金	△311	△247
投資その他の資産合計	65,366	64,151
固定資産合計	725,108	744,578
資産合計	1,303,511	1,350,823

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,490	53,288
短期借入金	45,120	55,090
コマーシャル・ペーパー	11,000	9,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	32,612	17,478
未払費用	23,557	22,661
未払法人税等	3,410	5,440
賞与引当金	9,495	8,091
その他	44,543	49,623
流動負債合計	228,229	230,675
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	146,187	177,133
繰延税金負債	23,243	23,906
退職給付に係る負債	32,146	32,722
その他	68,529	67,983
固定負債合計	320,106	351,744
負債合計	548,335	582,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	55,949	45,907
利益剰余金	386,853	392,793
自己株式	△1,623	△1,440
株主資本合計	530,135	526,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,458	6,091
繰延ヘッジ損益	△78	△75
為替換算調整勘定	203,014	221,354
退職給付に係る調整累計額	3,091	1,905
その他の包括利益累計額合計	212,485	229,275
新株予約権	229	229
非支配株主持分	12,325	12,681
純資産合計	755,175	768,403
負債純資産合計	1,303,511	1,350,823

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	399,958	431,035
売上原価	282,194	302,048
売上総利益	117,764	128,987
販売費及び一般管理費		
販売費	23,596	25,809
一般管理費	67,906	74,337
販売費及び一般管理費合計	91,502	100,147
営業利益	26,261	28,839
営業外収益		
受取利息	1,054	1,036
受取配当金	436	417
持分法による投資利益	148	185
投資事業組合運用益	-	755
その他	520	1,033
営業外収益合計	2,160	3,429
営業外費用		
支払利息	1,307	1,873
その他	5,830	4,411
営業外費用合計	7,137	6,285
経常利益	21,284	25,984
特別利益		
退職給付制度改定益	-	1,769
投資有価証券売却益	1,590	1,176
特別利益合計	1,590	2,945
特別損失		
災害損失	-	2,281
操業休止関連費用	-	1,249
固定資産廃棄損	684	880
固定資産売却損	980	-
特別損失合計	1,665	4,411
税金等調整前中間純利益	21,210	24,518
法人税、住民税及び事業税	5,980	7,072
法人税等調整額	1,196	2,280
法人税等合計	7,177	9,353
中間純利益	14,032	15,165
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△6	935
親会社株主に帰属する中間純利益	14,039	14,230

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	14,032	15,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,235	△366
繰延ヘッジ損益	△288	17
為替換算調整勘定	△30,028	18,044
退職給付に係る調整額	143	△1,185
持分法適用会社に対する持分相当額	△275	294
その他の包括利益合計	△31,685	16,805
中間包括利益	△17,652	31,970
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△17,277	31,020
非支配株主に係る中間包括利益	△375	949

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,210	24,518
減価償却費	41,442	42,179
退職給付制度改定益	-	△1,769
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,590	△1,176
固定資産廃棄損	684	880
固定資産売却損益(△は益)	980	-
売上債権の増減額(△は増加)	483	△162
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,861	755
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,626	△5,926
その他	1,556	5,424
小計	51,279	64,723
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,662	△5,510
その他	1,545	△180
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,162	59,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△45,151	△54,696
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,541	3,058
その他	△6,539	△4,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,149	△56,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,020	9,970
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	27,000	△2,000
長期借入れによる収入	-	45,000
長期借入金の返済による支出	△14,439	△28,782
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△8,290	△10,001
配当金の支払額	△8,744	△8,290
その他	△2,239	△2,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,305	13,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,076	2,190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,758	19,005
現金及び現金同等物の期首残高	121,692	108,314
現金及び現金同等物の中間期末残高	113,934	127,319

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、2026年3月23日までに自己株式5,829千株、9,999百万円の取得を行いました。

また、2026年5月13日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、2026年5月29日付で5,830千株、10,033百万円の消却を行いました。

これらの結果等により、当中間連結会計期間において、資本剰余金が10,042百万円、自己株式が183百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が45,907百万円、自己株式が1,440百万円となっています。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

I. 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビニルア セテート	イソ プレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	193,809	30,494	96,353	27,607	33,255	381,520	18,437	399,958	—	399,958
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,076	9,449	2,201	2,143	653	23,523	3,242	26,766	△26,766	—
計	202,885	39,944	98,554	29,751	33,908	405,044	21,680	426,724	△26,766	399,958
セグメント利益 又は損失(△)	29,871	△1,311	1,714	△57	3,042	33,259	1,911	35,171	△8,909	26,261

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△8,909百万円には、内部取引消去1,102百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,012百万円が含まれています。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しています。

II. 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビニルア セテート	イソ プレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	207,939	37,940	108,411	29,239	36,601	420,131	10,904	431,035	—	431,035
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,199	7,943	1,934	2,650	745	22,472	4,850	27,323	△27,323	—
計	217,138	45,883	110,345	31,889	37,346	442,603	15,755	458,359	△27,323	431,035
セグメント利益	25,381	1,788	4,884	4,196	3,671	39,923	787	40,711	△11,871	28,839

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△11,871百万円には、内部取引消去△1,166百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,704百万円が含まれています。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

組織改定に伴い、当中間連結会計期間から、エレクトロニクスマテリアルズ推進本部に属する各事業のセグメント区分を、「その他」から「機能材料」に変更しました。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。